

第1回商工業部会（9/13開催）において提示した「バージョンアップの方向性」の対応状況

➤ 脱炭素社会推進への取組の強化（グリーン化）

→ 環境負荷の低減に資する製品・技術の開発に必要な経費を支援するため「グリーン化製品等開発推進事業費補助金」を創設（R4当初予算）
（【資料2】4ページ、【資料3】1・2ページ参照）

➤ 地産外商の加速化と外国人材の確保・活躍（グローバル化）

→ 海外展開と人材確保を併せて展開（見本市、海外拠点設立支援等）（R4当初予算）（【資料2】5ページ、【資料3】3～6ページ参照）

➤ デジタル技術の活用の加速化（デジタル化）

→ ・デジタル化推進部（産振センター）の体制を強化（コーディネーター＋1名）
・商工会連合会に専門アドバイザーを設置し、経営指導員のスキルアップと小規模事業者のデジタル化を促進
・高知デジタルカレッジのメニューを充実
・都市部の副業・兼業人材の活用を促進
（R4当初予算）（【資料2】6ページ参照）

資金繰り対策

→ 事業者の経営改善を後押しするため「伴走支援型特別保証融資制度」を創設（R3.12月補正）（【資料2】7ページ参照）

中山間の商業機能の維持

→ 中山間地域における空き店舗活用を推進するため「中山間地域等新規創業支援事業費補助金」を創設（R4当初予算）（【資料2】8ページ参照）

事業承継

→ 買い手側への支援について新たな事業承継の融資制度を創設（R4当初予算）（【資料2】9ページ参照）

中小企業・小規模企業振興条例

→ R4.3月に指針を策定予定（【資料2】10ページ参照）

商工業分野の施策の展開 ～生産性の高いものづくりと、働きやすく活気ある商工業の実現～

分野を代表する目標

製造品出荷額等 出発点（H30）5,945億円 ⇒ 現状（R元）5,855億円 ⇒ R 4 6,350億円以上 ⇒ 4年後（R5）6,500億円以上 ⇒ 10年後（R11）7,300億円以上

地産の強化

柱1 絶え間ないものづくりへの挑戦

1 事業戦略の実現に向けた実行支援の強化

- 事業戦略策定企業へのPDCAの徹底と実行支援

2 生産性向上（省力化・高付加価値化）の推進

- 産業振興センター、公設試験研究機関による付加価値の高い製品・技術の開発促進
- 生産性向上推進アドバイザー等による支援
- 生産性を高める設備投資の推進（補助事業＋融資制度）

3 SDGsを意識した製品や特徴ある製品の開発促進

- 新** 環境負荷の低減に資する製品・技術開発の支援（補助制度の創設）
- 産業振興センター、公設試験研究機関による製品・技術開発の支援
- 現場ニーズに応じた防災関連製品の開発促進
- 紙産業の振興に向けた高機能紙や新素材の開発促進（土佐和紙総合戦略の実施等）



4 高知県の特長を生かした企業誘致の推進

- 拡** 様々な機会を捉えた企業誘致の推進（企業情報を管理・分析するマーケティングツールを新たに導入）
- 企業ニーズに応えるきめ細かなアフターフォローの実施
- 安全・安心な工業団地の計画的な開発による受け皿の確保と早期分譲（南国日章産業団地の早期完売）



南国日章産業団地

外商の強化

柱2 外商の加速化と海外展開の促進

1 産業振興センターと連携した販路拡大

- 外商サポート強化による販路拡大
- 技術の外商サポートによる受注拡大
- 防災関連製品の販路開拓



2 海外展開の促進

- 拡** 海外展開に取り組む企業のさらなる掘り起こし（アンケート調査の実施等）
- 拡** 見本市等のエリア拡大による商談機会の確保（フランス、インドへの展開）
- 新** 外国人材を活用した海外展開の促進（現地法人設立等の支援）

3 関西・高知経済連携強化戦略に基づく外商の強化

- 拡** 大規模見本市への出展や商談会の開催等による商談機会の確保（出展見本市や商談会開催回数の増（13回→17回））



商業の強化

柱3 商業サービスの活性化

1 関係機関との連携による地域の商業者の経営力強化

- 商工会及び商工会議所との連携による経営計画の策定と実行への支援

2 地域商業の活性化

- 商店街のにぎわい創出への支援（具体的な振興計画の策定・実行支援等）
- 拡** 事業者の育成と新規創業への支援（中山間地域等の空き店舗を対象とした補助金の創設等）



成長を支える取り組みの強化

柱4 デジタル技術の活用による生産性の向上と事業構造の変革の促進

1 産業集積の加速化

- 拡** IT・コンテンツ関連企業の誘致（市町村が整備するシェアオフィス等の環境整備にかかる補助メニューを追加）
- 拡** 高知デジタルカレッジによる人材育成の充実・強化（企業のデジタル化担当者育成講座の追加）
- デジタル人材の確保および活用促進



2 課題解決型産業創出の加速化

- オープンイノベーションプラットフォームを活用したプロジェクト創出の促進
- デジタル技術を活用した課題解決に向けた製品やサービス開発の支援



3 県内企業のデジタル化の促進

- 拡** 県内企業のデジタル技術を活用した取り組みの支援（産業振興センターデジタル化推進部のコーディネーター1名増員、商工会連合会にアドバイザーを新たに配置）



顧客データを蓄積・分析



2

柱5 事業承継・人材確保の推進

1 円滑な事業承継の推進

- 拡** 事業承継・引継ぎ支援センターと連携した円滑な事業承継の促進（買い手側への融資制度の創設）



2 人材の育成・確保の推進

- 拡** 新規卒卒者等の県内就職促進と定着支援（大学と連携し高知県に特化した就職ガイダンスの実施等）
- 拡** 移住施策と一体となった中核人材の確保（U・Iターン潜在層を対象にしたセミナー・交流会の実施）
- 拡** 外国人材の受入環境の整備（外国人材のスキルアップに取り組む事業者への助成制度の創設等）
- 拡** 就職氷河期世代の就職支援（広報の強化、企業との出会いイベント開催）
- 拡** 産業界と連携した人材の育成（小学生を対象とした「ものづくり産業」を知るための動画作成）
- 伝統的工芸品産業等の人材育成



3 働き方改革の推進

- 拡** 経営基盤強化と連動した企業の働き方改革への支援（企業の働き方改革担当者向けセミナー開催）
- 新規高卒就職者の離職防止



商工業分野の体系図

分野の目指す姿	生産性の高いものづくりと、働きやすく活気ある商工業の実現
分野を代表する目標	製造品出荷額等 出発点(H30):5,945億円 ⇒ 現状(R元):5,855億円 ⇒ R4:6,350億円以上 ⇒ 4年後(R5):6,500億円以上 ⇒ 10年後(R11):7,300億円以上

戦略の柱	1 絶え間ないものづくりへの挑戦	2 外商の加速化と海外展開の促進	3 商業サービスの活性化	4 デジタル技術の活用による生産性の向上と事業構造の革新の促進	5 事業承継・人材確保の推進
------	------------------	------------------	--------------	---------------------------------	----------------

戦略の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●事業者の事業戦略の策定を支援するとともに、その実行支援の強化により企業の持続的な発展につなげる ●ものづくり企業の生産性向上(省力化・高付加価値化)を支援し、世界に通じる製品・技術を生み出す ●本県経済の活性化と雇用機会の拡大を目指し、ものづくり企業の強化や第一次産業分野等における地域産業クラスターの構築につながる企業、地域に事務職の雇用を生み出す事務系企業の企業立地を促進する ●本県経済の持続的な発展を支える安全・安心な工業団地の計画的な確保を図る 	<ul style="list-style-type: none"> ●県外・海外での販路を拡大し、さらなる成約額の増加を目指す 	<ul style="list-style-type: none"> ●事業者の経営計画の策定を支援するとともに、その実行支援の強化により企業の持続的な発展につなげる ●暮らしを支え、人々が交流する商店街の活性化を図る 	<ul style="list-style-type: none"> ●オープンイノベーションプラットフォームを活用して、課題解決を図るとともに新たな産業を創出する ●関連産業の集積拡大を目指し、企業誘致と人材の育成・確保の取り組みを進める ●県内企業のデジタル技術の活用を促進し、生産性や付加価値の向上を図る 	<ul style="list-style-type: none"> ●新たな事業展開や、企業が必要とする人材の円滑な確保を目指す ●事業承継ネットワーク構成機関の連携により、事業者の事業承継を促進し、事業者の休廃業を未然に防ぎ、地域の優良な雇用の確保を図る ●働き方改革の取り組みを進め、人材の定着・確保に繋げる ●経営基盤強化の取り組みと連携した働き方改革を推進する
--------	---	---	---	--	---

戦略目標	<ul style="list-style-type: none"> ・策定後5年を経過した企業の売上高の目標達成割合100% ・生産性向上関係 <ul style="list-style-type: none"> (1)製造業の労働生産性(一人当たり付加価値額)(年間) <ul style="list-style-type: none"> ③0813万円→①811万円 →⑤883万円→⑪1,006万円 (2)利子補給制度を活用した設備投資実施件数(累計) <ul style="list-style-type: none"> ①145件→②204件→⑤530件 →⑪1,130件 ・防災関連認定製品(累計) <ul style="list-style-type: none"> ③0144品→③183品 →⑤191品→⑪251品 ・紙産業の製造品出荷額等(年間) <ul style="list-style-type: none"> ②9738億円→①743億円 →⑤790億円→⑪850億円 ・企業立地による製造品出荷額等(年間) <ul style="list-style-type: none"> ③0538億円→②599億円→⑤736億円 →⑪985億円 ・企業立地による雇用創出数(H28からの増加人数)(累計) <ul style="list-style-type: none"> ③0865人→②1,257人→⑤1,900人 →⑪2,961人 (うち事務系企業 <ul style="list-style-type: none"> ③0411人→②529人→⑤862人 →⑪1,122人) ・産業振興センターの外商支援による成約額(年間) <ul style="list-style-type: none"> ③066.8億円→②82.1億円 →⑤116億円→⑪235億円 ・防災関連認定製品の売上高(年間) <ul style="list-style-type: none"> ③068.4億円→②69.8億円 →⑤91億円→⑪119億円 ・産業振興センターの外商支援による関西圏での成約金額(年間) <ul style="list-style-type: none"> ①13.9億円→②12.1億円 →⑤23.2億円→⑪42.3億円 ・経営計画の策定支援件数(累計) <ul style="list-style-type: none"> ③01,773件→②3,915件→⑤5,626件→⑪7,262件 ・空き店舗への出店支援件数(累計) <ul style="list-style-type: none"> ③032件(H28~H30) →②52件→⑤102件 →⑪192件 ・チャレンジショップ開設(累計)(開所分除く) <ul style="list-style-type: none"> ③010カ所→②10カ所 →⑤14カ所→⑪18カ所 ・課題解決型の産業創出に向けたプロジェクト創出件数(累計) <ul style="list-style-type: none"> ③01件→②3件→⑤40件→⑪100件 ・デジタル技術を活用した課題解決に向けた製品・サービスの開発件数(累計) <ul style="list-style-type: none"> ③07件→②13件→⑤20件→⑪37件 ・新規雇用者数(IT・コンテンツ分野)(累計) <ul style="list-style-type: none"> ③0247人→②386人→⑤600人 →⑪1,050人 ・IT・コンテンツ関連企業立地件数(累計) <ul style="list-style-type: none"> ③018件→②24件→⑤43件→⑪73件 ・県出身県外大学生の県内就職率(年間) <ul style="list-style-type: none"> ③018.4%→②19.3%→⑤35%→⑪35%以上 ・事業承継ネットワークによる第三者承継のマッチング件数(年間) <ul style="list-style-type: none"> ③020件→②27件→⑤100件→⑪100件 ・ワークライフバランス推進延べ認証企業数(累計) <ul style="list-style-type: none"> ③0233社→②441社→⑤570社 →⑪840社 	<ul style="list-style-type: none"> 1. 産業振興センターと連携した販路拡大 <ul style="list-style-type: none"> ◆外商サポート強化による販路拡大 ◆技術の外商サポートによる受注拡大 ◆防災関連製品の販路開拓 2. 海外展開の促進 <ul style="list-style-type: none"> ◆[拡充]海外展開に取り組む企業のさらなる掘り起こし ◆[拡充]見本市等のエリア拡大による商談機会の確保 ◆[新規]外国人材を活用した海外展開の促進 3. 関西・高知経済連携強化戦略に基づく外商の強化 <ul style="list-style-type: none"> ◆[拡充]大規模見本市への出展や商談会の開催等による商談機会の確保 	<ul style="list-style-type: none"> 1. 関係機関との連携による地域の事業者の経営力強化 <ul style="list-style-type: none"> ◆商工会及び商工会議所との連携による経営計画の策定と実行への支援 2. 地域商業の活性化 <ul style="list-style-type: none"> ◆商店街のにぎわい創出への支援(具体的な振興計画の策定・実行支援等) ◆[拡充]事業者の育成と新規創業への支援 ◆創業融資メニューの活用促進 	<ul style="list-style-type: none"> 1. 産業集積の加速化 <ul style="list-style-type: none"> ◆[拡充]IT・コンテンツ関連企業の誘致 ◆[拡充]高知デジタルカレッジによる人材育成の充実・強化 ◆デジタル人材の確保および活用促進 ◆企業間取引・事業連携の促進 2. 課題解決型産業創出の加速化 <ul style="list-style-type: none"> ◆製品・サービス開発に資する課題の抽出・精査 ◆オープンイノベーションプラットフォームを活用したプロジェクトの創出 ◆デジタル技術を活用した課題解決に向けた製品やサービスの開発 ◆県内外からの事業者、研究機関への参画の呼びかけ 3. 県内企業のデジタル化の促進 <ul style="list-style-type: none"> ◆[拡充]県内企業のデジタル技術を活用した取り組みの支援 	<ul style="list-style-type: none"> 1. 円滑な事業承継の推進 <ul style="list-style-type: none"> ◆[拡充]事業承継・引継ぎ支援センターと連携した円滑な事業承継の促進 2. 人材の育成・確保の推進 <ul style="list-style-type: none"> ◆[拡充]新規学卒者等の県内就職促進と定着支援 ◆[拡充]移住施策と一体となった中核人材の確保 ◆[拡充]外国人材の受入環境の整備 ◆[拡充]就職氷河期世代の就職支援 ◆[拡充]産業界と連携した人材の育成 ◆産業振興センター、公設試験研究機関による付加価値の高い製品・技術の開発促進[再掲] ◆紙産業の振興に向けた高機能紙や新素材の開発促進(土佐和紙総合戦略の実施等)[再掲] ◆[拡充]高知デジタルカレッジによる人材育成の充実・強化[再掲] ◆デジタル人材の確保および活用促進[再掲] 3. 働き方改革の推進 <ul style="list-style-type: none"> ◆[拡充]経営基盤強化と連動した企業の働き方改革への支援 ◆新規高卒就職者の離職防止
------	--	---	---	--	--

取組方針・主な「具体的な取り組み」	<ul style="list-style-type: none"> 1. 事業戦略の実現に向けた実行支援の強化 <ul style="list-style-type: none"> ◆事業戦略策定企業へのPDCAの徹底と実行支援 2. 生産性向上(省力化・高付加価値化)の推進 <ul style="list-style-type: none"> ◆産業振興センター、公設試験研究機関による付加価値の高い製品・技術の開発促進 ◆生産性向上推進アドバイザー等による支援 ◆生産性を高める設備投資の推進(補助事業+融資制度) ◆海洋深層水関連商品のさらなる商品開発や販路開拓の支援とブランド力の強化 ◆海洋深層水関連企業の事業化支援 ◆知的財産に関する普及啓発及び知的財産の活用促進 3. SDGsを意識した製品や特徴ある製品の開発促進 <ul style="list-style-type: none"> ◆[新規]環境負荷の低減に資する製品・技術開発の支援 ◆産業振興センター、公設試験研究機関による製品・技術開発の支援 ◆現場ニーズに応じた防災関連製品の開発促進 ◆紙産業の振興に向けた高機能紙や新素材の開発促進(土佐和紙総合戦略の実施等) 4. 高知県の特長を生かした企業誘致の推進 <ul style="list-style-type: none"> ◆[拡充]様々な機会を捉えた企業誘致の推進 ◆企業ニーズに応えるきめ細かなアフターフォローの実施 ◆安全・安心な工業団地の計画的な開発による受け皿の確保と早期分譲(南国日章産業団地の早期完売) 	<p style="text-align: center;">3</p>			
-------------------	--	--------------------------------------	--	--	--

脱炭素社会推進への取り組みの強化

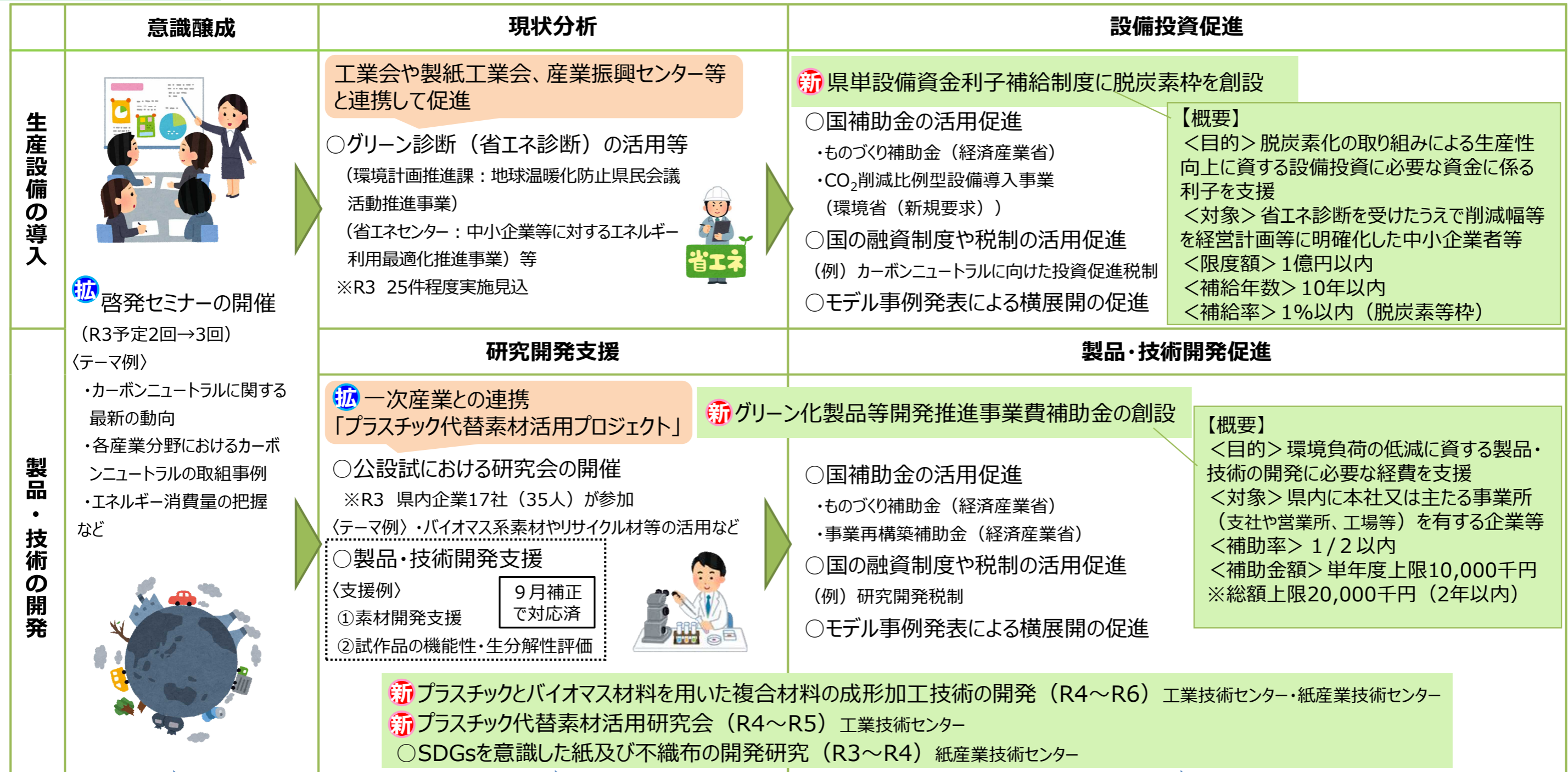
1. 現状

- ・2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて、**各企業の積極的な取り組みや対応が不可欠**。
 - ・県内のものづくり企業などでも一部グリーン化に対応した動き（製品開発やCO₂排出量削減等）が出てきているものの、「具体的な取組方法が分からない」「自社の技術だけでは対応が困難」などの理由から**具体的な動きに至っていない企業が多い**。
- ⇒本県産業の持続的な発展を図るために、**環境負荷の低減に資する「生産設備の導入」と「製品・技術の開発」について支援を強化し、企業の取り組みの加速化と裾野の拡大を図る（研究開発支援についてはR3.9月補正で先行実施）**。

R4目標値

- セミナー参加者実数：100名
- 研究会登録者数：70名（R3:35名）
- 製品・技術の開発支援件数（補助件数+共同研究・技術支援）：10件/年
- 脱炭素等枠の利子補給件数：50件/年

2. R4の施策の展開

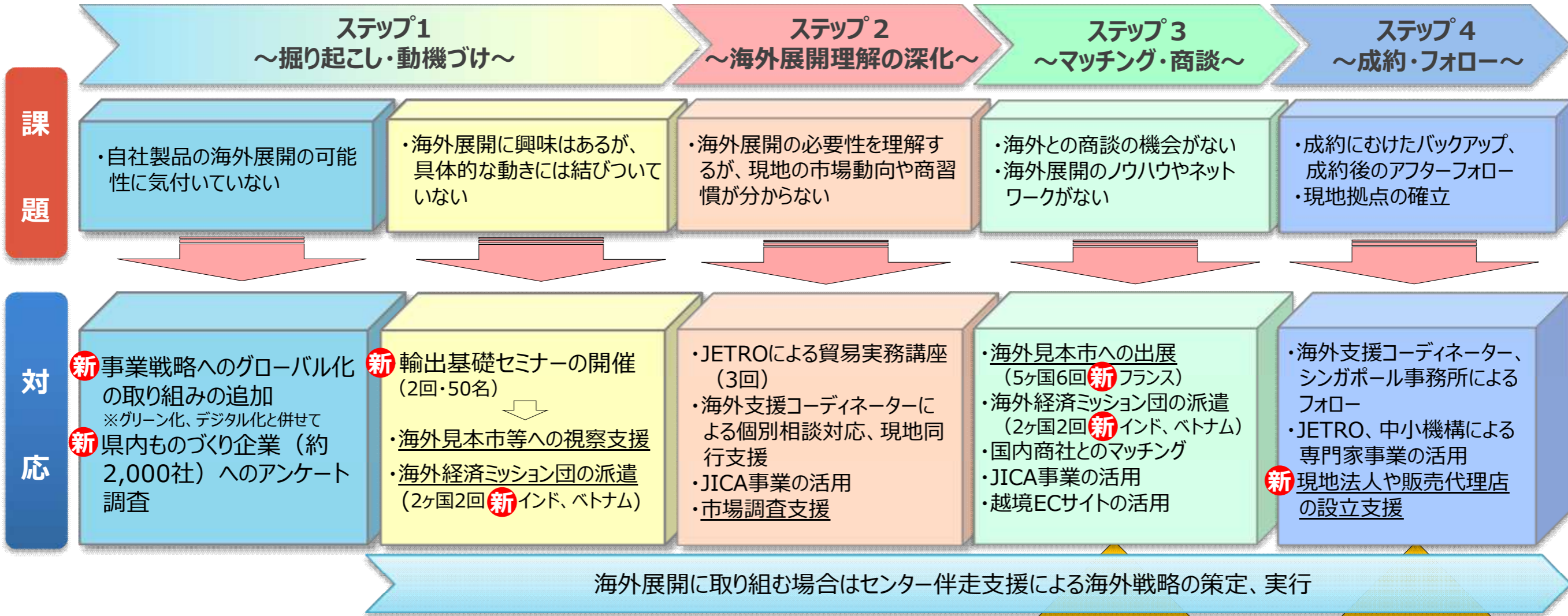
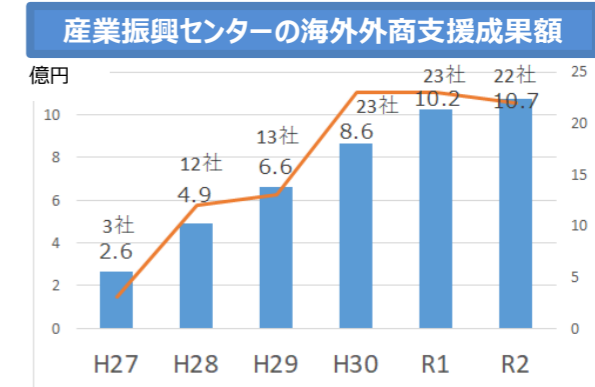


グリーン化への対応による本県産業のさらなる活性化

産業振興センターや関係機関と連携した支援

ものづくり企業の海外展開支援のさらなる強化～10年後の飛躍を目指して～

現状	<ul style="list-style-type: none"> 産業振興センターの海外外商支援成果額は、H27の2.6億円からR2には10.7億円に達するなど順調に伸びているが、支援対象企業53社のうち、実績の上がっている企業はここ数年20社程度で推移している 今後、人口減少などを背景に国内市場のさらなる縮小が見込まれる中、海外市場へ挑戦する企業をさらに拡大していくことが重要
課題	<ul style="list-style-type: none"> より多くの支援対象企業の取り組みを成果につなげるとともに、裾野を広げる取り組みが必要 特に、ものづくり企業の海外展開を進めていくためには、販売代理店等現地パートナーの確立が必要



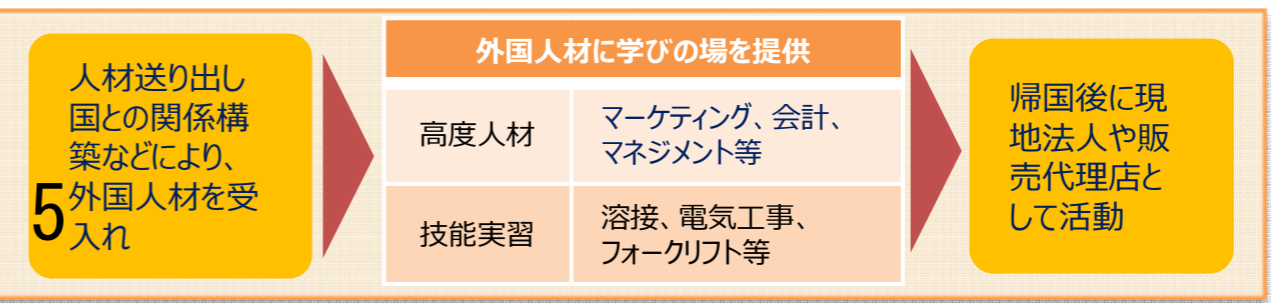
新 事業戦略等推進事業費補助金グローバル枠(1000万円)により後押し! (上記下線部) ※補助率1/2 通常枠(上限200万円)に上乗せ可

①新たに海外展開に取り組む企業 ②外国人材を活用して現地拠点の確立に取り組む企業

外国人材に「選ばれる高知県」と「外商の加速化」を目指す取り組みの推進

- 外国人材が県内就業後、スキルアップや学習する機会を提供（雇用労働政策課）
- 本県から帰国した外国人材に海外見本市や現地法人で活躍してもらうことで、県内企業のスムーズな海外展開を図る（工業振興課）

⇒外国人材活躍のパッケージを示すことで、優秀な外国人材の確保にもつなげる



R13 海外の外商支援成果企業数50社・成果額50億円を目指す!

県内企業のデジタル技術活用の加速化

現状

企業のデジタル化支援

- ◆ モデル事例の創出（5社に対して「計画策定」+「計画実行」+「社内人材育成」の伴走支援を実施中）
- ◆ 中小企業等に対するデジタル化支援体制の強化
（R3.4産業振興センターに専門の相談窓口を設置。2名の専門人材を配置し、企業の取組を伴走支援）
【R3実績（R3.12末時点）】
・ 訪問企業数 131社 ・ 相談対応件数 66件 ⇒ 伴走着手 10社

デジタル化に対応するための企業人材の育成

【R3実績（R3.12末時点）】
計5講座 263名受講

- ◆ 高知デジタルカレッジにおける県内企業及び企業支援者を対象とした人材育成
 - ・ 次世代リーダーDX基礎講座（デジタル技術の戦略的活用を企画・提案できる企業内人材を育成する）
 - ・ AIビジネス活用講座（AIをビジネスに活用するための概要や事例を学ぶ）
 - ・ 地域デジタル化人材育成講座（経営指導員等がデジタル導入のメリットを事業者に伝えるスキル等を学ぶ） など

課題

- デジタル化を担う人材の慢性的な不足（エンジニア、企業内のデジタル化担当者）
- 県内大多数を占める小規模事業者のデジタル化を底上げするためには、取組を後押しする支援機関・支援者側のデジタル技術を活用した経営支援力の強化が必要

R4の主な取組（案）

- 「デジタル化の機運醸成」とともに、「県内事業者に対する支援・企業支援者のスキルアップ」を強化
- 人材育成（高知デジタルカレッジ）に加えて、都市部の副業・兼業人材の活用を促進

企業のデジタル化支援

- 拡** ◆ 中小企業に対するデジタル化支援 <産振センターデジタル化推進部>
 - ・ デジタル化支援の着実な実行のための体制強化（コーディネーター1名増員）
 - ・ 伴走支援企業に対し、国補助制度（ものづくり補助金・IT導入補助金など）の積極的な活用や県内IT企業とのマッチングを支援
⇒ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも生産性・付加価値向上に向けて取り組む企業の成長を促進
【KPI】伴走支援45社（15社 [R3～継続] + 30社 [R4新規]）

企業向け
- 新** ◆ 小規模事業者のデジタル化促進に向けた経営指導員の支援力向上
 - ・ 商工会連合会にアドバイザーを配置し、商工会議所・商工会の経営指導員に同行して事業者に対するデジタル化支援を実施
 - ・ 支援事例の県内事業者への横展開を図る
⇒ デジタル化の観点から小規模事業者を支援することができる経営指導員を育成することにより小規模事業者のデジタル化を促進
【KPI】デジタル化強化支援件数 30件

企業向け 支援者向け
- 拡** ◆ モデル事例の普及啓発による機運醸成
 - ・ 企業向けセミナー（0→5回） ・ 商工会議所・商工会/金融機関向けセミナー（0→2回）
 - ・ 広報媒体（団体機関誌等）や関係業界団体の会合を通じた事例紹介
⇒ 県、産振センター、商工会議所・商工会、金融機関などが、県内企業の実例を用いて社内での進め方や重要なポイントをわかりやすく伝えることにより県内企業のデジタル技術の活用につなげる

企業向け 支援者向け

デジタル化に対応するための企業人材の育成 <高知デジタルカレッジ>

- 新** ◆ 県内企業のデジタル化担当者の育成（ITリテラシー向上） 企業向け
 - ・ 企業のデジタル化担当者を対象に、社内でデジタル化を推進するために必要なスキルを習得
→ 経営層の参謀としての役割も期待 【KPI】第4期計画期間中に60社（30社×2年[R4・R5]）
- ◆ DXを見据えたデジタル技術活用促進（デジタル技術を活用した経営改善）
 - ・ 企業の経営層を対象に、自社のビジネスにデジタル技術を戦略的に活用することで製品・サービスや組織を革新するための計画を企画・実行するためのスキルや知識を習得
（R3：17社受講 → R4：継続実施） 【KPI】第4期計画期間中に40社（20社×2年[R4・R5]）
- ◆ AIを活用したビジネス展開の促進（最先端技術の活用促進）
 - ・ 企業の経営層を対象に、自社のビジネスにAIを活用するための知識を習得
（R3：AIを身近に感じてもらうため事例紹介・プログラミング体験の2講座実施（47名受講）
→ R4：自社ビジネスへの活用につなげるため、AI活用体験に内容をリニューアル）
【KPI】第4期計画期間中に40社（20社×2年[R4・R5]）

⇒ 県内企業においてデジタル化やDXの取組を担う社内人材を育成することにより、デジタル技術を活用した業務改善やビジネス展開を促進

新たな人や企業の流れを捉えた「デジタル人材の確保」

- ◆ 副業・兼業IT人材と県内企業とのマッチング強化 企業向け
 - ・ 副業・兼業人材活用に向けた、県内企業への事例紹介等による機運の醸成
 - ・ 「都市部の副業・兼業人材」と「活用を希望する県内企業」の人材マッチング
⇒ 副業・兼業IT人材の活用による県内企業のデジタル化・DX促進

県内企業のデジタル技術活用を促進 ⇒ 生産性・付加価値の向上へ

事業者向けの新たな融資制度（伴走支援型特別保証融資）の創設

背景・狙い

- ・令和3年4月から全国統一のコロナ対応融資の後継の融資制度として、国の「伴走支援型特別保証」がスタート。
 - ・この制度では、制度上の義務として、金融機関に原則として四半期に1度、事業者の経営状況の確認等を求めており、資金繰り支援とあわせて事業者に伴走したより手厚い経営支援が行われる。
 - ・今後本格化するコロナ関連融資の円滑な返済を進めていくため、またコロナ収束後に積極的な事業展開を図っていくためにも、コロナ禍の影響により財務状況が悪化した事業者の経営改善への取組を後押しすることが重要。
 - ・昨年3月から実施したコロナ関連融資により、県内事業者は一定の手元資金を確保していたが、原油価格の高騰や年末に向けての資金確保のため、資金繰り支援の相談も出てきている。
 - ・国の経済対策で、本制度の貸し付け限度額の引上げ等大幅な拡充が図られる予定。
- ⇒県制度融資のメニューに位置付け、低金利・低保証料で利用を促進し、事業者の資金繰り支援と経営改善に向けた取組を積極的に推進していく。

制度の概要

New!! 伴走支援型特別保証融資

【要件】 売上等が15%以上減少し、下記のいずれかの認定を受け経営行動計画を策定した事業者
・セーフティネット4号、5号 等

【貸付限度額】 4,000万円

【貸付利率】 1.97%以内

【保証料率】 **0.00%**

(国0.65%(※)補給後の残0.20%を県負担)

【償還期間】 10年以内(一括償還の場合は1年以内)

【据置期間】 5年以内

【融資枠】 22億円

【適用期間】 令和3年12月24日～令和4年3月31日

※経営者保証免除対応を適用しない場合

国の制度改正(2/1~)に合わせて限度額の引き上げ等を準備中

県制度融資とは

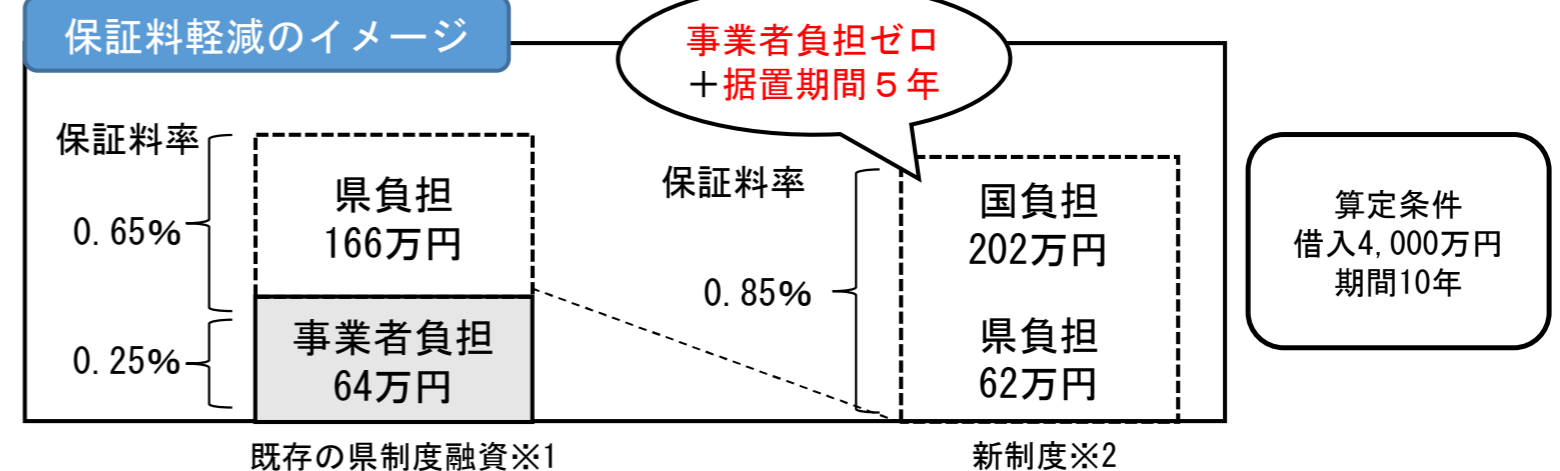
県融資制度は、県が保証料の一部又は全てを負担し、金融機関と信用保証協会の協力を得ることにより、事業者の皆様が資金調達される際の負担軽減を図ることを目的とした制度

効果

ポイント1

保証料ゼロで新規又は借換え融資が可能

- ・保証料ゼロで新たな借入れが可能。また新たな借入れが困難な事業者でも既存借入れから本制度へ借り換えることにより保証料負担を軽減できる。



※1 安心実現のための高知県緊急融資(SN4号)：据置期間2年・償還期間等の特例措置適用なし

※2 伴走支援型特別保証融資：据置期間5年

据置期間とは…元金の支払いをせずに利息のみを支払う期間

ポイント2

金融機関の伴走支援により事業者の経営改善

- ・金融機関が伴走して経営支援することで、コロナ禍の長期化により財務状況が悪化した事業者の経営改善を図ることができる。
- ・令和5年度以降に本格的に到来する国や県のコロナ関連融資の据置期間終了後の出口戦略のひとつとして、事業者の資金繰りを支援。

空き店舗の活用促進による県内商店街等の活性化支援の取り組み

現状

- ・県では商店街等の空き店舗の出店支援により、商業の活性化及び商業機能の維持・発展に繋げるため、空き店舗対策事業を実施（H21～）
- ・高知県内の商店街等（※高知市除く）の空き店舗率：20.4%（R3年度時点 出典：地域商業実態調査（経営支援課））
- ・高知市中心商店街の空き店舗率：12.92%（R2年度時点 出典：高知商工会議所・高知市商工振興課 空き店舗調査）
- ※全国の商店街の平均空き店舗：約10%（中小企業庁 平成29年3月 商店街空き店舗実態調査報告書）
- ・県内商店街等の空き店舗（※高知市除く）のうち、貸し出し可能な店舗が約27%、貸し出し不可の店舗が約73%となっている

課題

- ①現状の空き店舗対策事業は、高知市中心商店街や四万十市での活用が多くなっており、町村部の活用が少なく、特に中山間地域等では、中心商店街以外にも集落単位で地域住民の生活環境を維持・向上するために不可欠な店舗が、人口減少、事業者の高齢化等により移転や廃業が進んでいる。
- ②商店街の空き店舗については、活用可能な店舗を増やす必要があるが、住居一体型のものは、出入口やトイレ等が共有のため貸し出せない事が多く、活用が進んでいない。

課題...

新型コロナウイルス感染症の影響により、経営悪化による廃業が進むことが想定され、県内商店街等や中山間地域等の集落において、空き店舗が増加し、**商業機能や地域住民の利便性の低下が懸念**される。

今後の方向性

既存の空き店舗対策事業に加えて、

- ①中山間地域等において、商業機能の維持・発展のための空き店舗活用を推進
- ②商店街等で活用が進まないことが多い店舗兼住居の空き店舗活用を推進

県内の商業機能の維持・発展を市町村と連携して強力に支援

既存の支援策に加えて、地域の課題に対応した新たな支援策を創設

商店街等への支援

中山間地域等への支援

空き店舗対策事業費補助金

新 中山間地域等新規創業支援事業費補助金

空き店舗対策事業

新 商店街等店舗兼住宅活用推進事業

補助事業者
民間事業者
(個人又は法人)

市町村
事業実施主体:空き店舗所有者

市町村
事業実施主体:民間事業者
(個人又は法人)

補助率
補助対象経費の1/2

補助対象経費の1/3
市町村:1/3以上

補助対象経費の1/4
市町村:1/4以上

対象地域
商店街等
高知市：各商店街振興組合（+事業協同組合）の範囲
高知市以外：地域商業実態調査で回答している商店街等商業集積地

商店街等以外の地域
(旧高知市、旧中村市除く全域※)

補助上限
1,000千円
下限：100千円

1,000千円

500千円

補助対象経費
店舗改装費用

- ・店舗部分と住居部分の分離にかかる経費
- ・既存設置物の処分費
- ・内装工事、外装工事、給排水工事、電気工事等及び当該工事と一体で設置する設備
- ・電気・水道・ガスなどのメーター分離費用

店舗改装費用



条件

- ・対象業種：小売業、飲食業又はサービス業（昼間営業に限る）
- ・出店計画について、県の中小企業診断士が実施する経営指導を受け入れること
- ・出店計画及び出店後において、商工会・商工会議所等の経営サポートを受けること

- ・事業完了後に市町村又は商工団体等が運営する空き店舗バンク等への登録又は不動産会社への登録を行い、2年以内に貸し出すこと。
- ・事業完了後、空き店舗を出店希望者（小売業、飲食業又はサービス業（昼間営業必須））に貸し出す場合、最低3ヶ月（※最長6ヶ月）の間の賃料を無料とすること。

- ・地域に必要不可欠な店舗であると市町村長が認めかつ補助を行うこと
- ・使用されなくなってから3ヶ月以上経っている空き店舗

※飲食店については、活用する空き店舗が元々周辺住民を主要客とする地域に密着した飲食店であった場合に限る



(1) 中山間地域等への支援

新 中山間地域等新規創業支援事業費補助金

- ・中山間地域等の住民の生活環境維持・向上のため、空き店舗を活用して、地域に必要不可欠と市町村が認める小売業・飲食業・サービス業を出店しようとする事業者に対して店舗改装費を支援

【活用例】 ◆食品小売・惣菜販売の店舗を開業 ◆美容院を開業 等



(2) 商店街等への支援

空き店舗対策事業費補助金

空き店舗対策事業

- ・商店街等の空き店舗を解消し、活性化を図るため商店街等への出店を支援

新 商店街等店舗兼住宅活用推進事業

- ・店舗兼住宅の活用推進のため、空き店舗所有者が出店希望者に貸し出すために行う店舗部分と住居部分との機能分離等に要する経費を支援

【活用例】
◆店舗と住居の入口を分離（店舗を通らずに住居へ入れる壁及び通路を設置）
◆店舗へお客さま用のトイレ及び手洗いを設置



目標数値

①中山間地域等新規創業支援事業を
活用した創業者数

(R4) 20件

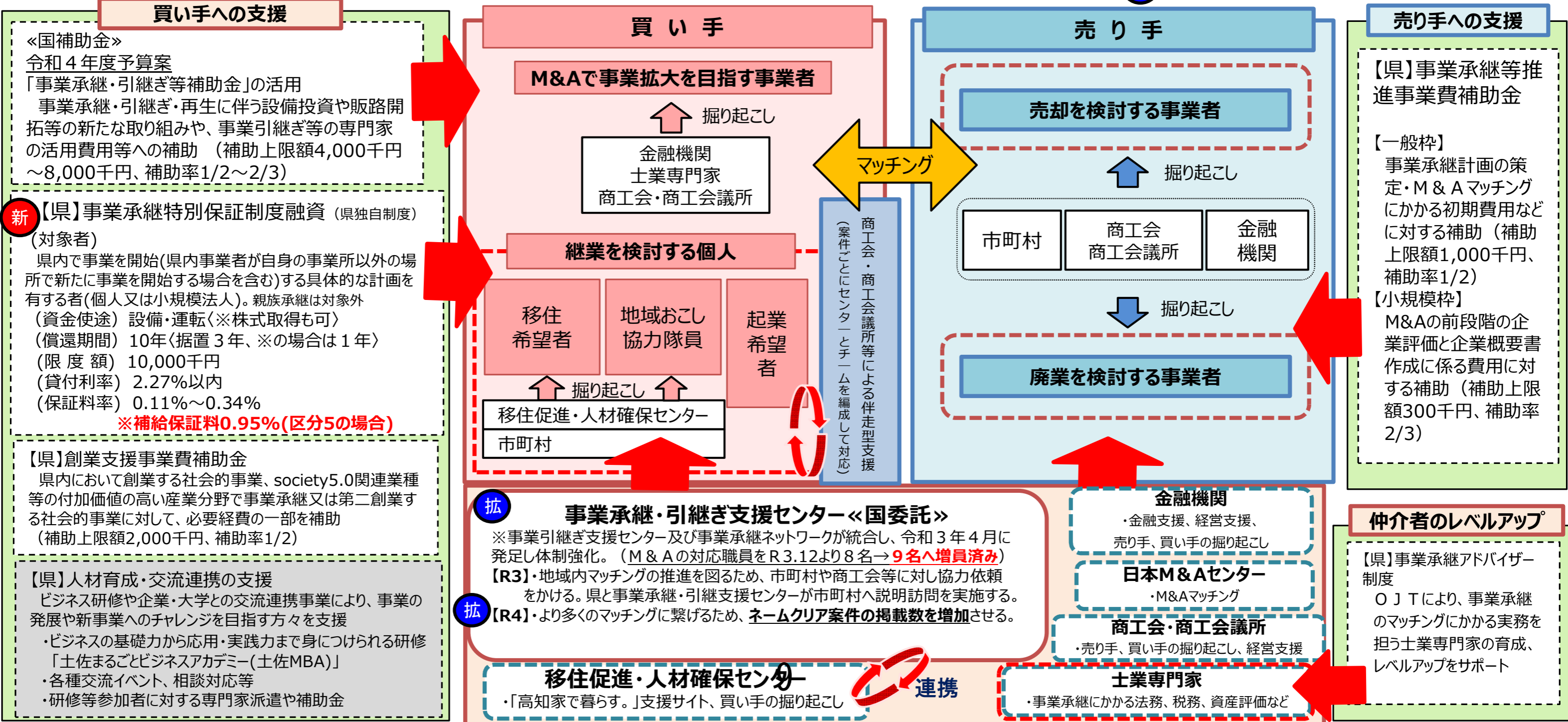
②商店街等店舗兼住宅活用推進事業
活用数

(R4) 5件



円滑な事業承継の推進（買い手と売り手双方への取り組みの強化）

課題	取り組みのポイント	KPI
【相談件数】 M & A 全体 R2.12末:215→R3.12末:260【前年同月比+45】 〔内、 <u>売り手</u> R2.12末:157→R3.12末:185【前年同月比+28】〕 〔内、 <u>買い手</u> R2.12末:58→R3.12末:75【前年同月比+17】〕 その他 R2.12末:28→R3.12末:84【前年同月比+56】 【事業承継全体】 相談累計:1,280件 成約累計:100件 継続中:711件 (H27~R3.12末)	事業引継ぎ支援センターで窓口相談対応中 (M&A支援に進む前の売り手):250件 〔高齢等による譲渡相談:約3割〕 〔将来についての相談:約7割 (H29~R3.12末)〕 【M & A (売り手) への対応】 ・補助金メニューの継続 ・市町村、商工会・商工会議所、金融機関と連携した掘り起こし 【M & A (買い手) への対応】 ・ 融資メニューの追加 新 ・市町村、移住促進・人材確保センターと連携した掘り起こし ・起業希望者へのアプローチ ・商工会・商工会議所等による伴走型支援 【事業承継・引継ぎ支援センターの体制強化】 ・相談件数増加に伴い、円滑な対応を目指し、M & Aに対応できる職員を8名→ 9名へ増員済み (R3.12より) 拡 ・ ネームクリア案件の充実 拡	事業承継に係るマッチング件数(年間) 80件 (うち、事業承継引継ぎ支援センター案件 35件(仮))



買い手への支援

「国補助金」
 令和4年度予算案
 「事業承継・引継ぎ等補助金」の活用
 事業承継・引継ぎ・再生に伴う設備投資や販路開拓等の新たな取り組みや、事業引継ぎ等の専門家の活用費用等への補助（補助上限額4,000千円～8,000千円、補助率1/2～2/3）

新 【県】事業承継特別保証制度融資（県独自制度）
 (対象者)
 県内で事業を開始(県内事業者が自身の事業所以外の場所で新たに事業を開始する場合を含む)する具体的な計画を有する者(個人又は小規模法人)。親族承継は対象外
 (資金用途) 設備・運転(※株式取得も可)
 (償還期間) 10年(据置3年、※の場合は1年)
 (限度額) 10,000千円
 (貸付利率) 2.27%以内
 (保証料率) 0.11%～0.34%
※補給保証料0.95%(区分5の場合)

【県】創業支援事業費補助金
 県内において創業する社会的事業、society5.0関連業種等の付加価値の高い産業分野で事業承継又は第二創業する社会的事業に対して、必要経費の一部を補助
 (補助上限額2,000千円、補助率1/2)

【県】人材育成・交流連携の支援
 ビジネス研修や企業・大学との交流連携事業により、事業の発展や新事業へのチャレンジを目指す方々を支援
 ・ビジネスの基礎力から応用・実践力まで身につけられる研修「土佐まるごとビジネスアカデミー(土佐MBA)」
 ・各種交流イベント、相談対応等
 ・研修等参加者に対する専門家派遣や補助金

買い手

M&Aで事業拡大を目指す事業者

掘り起こし
 金融機関
 士業専門家
 商工会・商工会議所

継業を検討する個人

掘り起こし
 移住希望者
 地域おこし協力隊員
 起業希望者

掘り起こし
 移住促進・人材確保センター
 市町村

(案件ごとにセンターとチームを編成して対応)

拡 事業承継・引継ぎ支援センター「国委託」
 ※事業引継ぎ支援センター及び事業承継ネットワークが統合し、令和3年4月に発足し体制強化。(M & Aの対応職員をR3.12より8名→9名へ増員済み)
【R3】・地域内マッチングの推進を図るため、市町村や商工会等に対し協力依頼をかける。県と事業承継・引継ぎ支援センターが市町村へ説明訪問を実施する。
【R4】・より多くのマッチングに繋げるため、**ネームクリア案件の掲載数を増加**させる。

拡 移住促進・人材確保センター
 ・「高知家で暮らす。」支援サイト、買い手の掘り起こし

連携

売り手

売却を検討する事業者

掘り起こし
 市町村
 商工会
 商工会議所
 金融機関

掘り起こし
 廃業を検討する事業者

金融機関
 ・金融支援、経営支援、売り手、買い手の掘り起こし

日本M&Aセンター
 ・M&Aマッチング

商工会・商工会議所
 ・売り手、買い手の掘り起こし、経営支援

士業専門家
 ・事業承継にかかる法務、税務、資産評価など

売り手への支援

【県】事業承継等推進事業費補助金

【一般枠】
 事業承継計画の策定・M & A マッチングにかかる初期費用などに対する補助(補助上限額1,000千円、補助率1/2)

【小規模枠】
 M&Aの前段階の企業評価と企業概要書作成に係る費用に対する補助(補助上限額300千円、補助率2/3)

仲介者のレベルアップ

【県】事業承継アドバイザー制度
 OJTにより、事業承継のマッチングにかかる実務を担う士業専門家の育成、レベルアップをサポート

「高知県中小企業・小規模企業振興指針（案）」の概要について

●高知県中小企業・小規模企業振興条例について（「産業振興計画」と「条例」との関係）

〈条例制定時の考え方〉

- 県を挙げて産業振興計画に取り組んできたが、産業振興計画の対象以外の産業分野があり、また産業振興計画に関わらない事業者もある
- 各産業分野（部局）ごとの取組（建設業活性化プラン、健康長寿県構想等）を推進してきたが、それぞれの取組みについて、中小企業振興の理念や方向性を共有する仕組みがなかった

県内の中小企業を今まで以上に振興していくため、理念や方向性を共有する条例を制定

○知事は、中小企業・小規模企業の振興に関する施策を総合的に推進するための指針を策定する。（条例12条）

●高知県中小企業・小規模企業振興審議会（第1回6/22 第2回11/16）において委員から出された意見や、他自治体の中小企業振興条例に基づく指針の構成をもとに整理。

（1）本県が策定する指針のイメージについて

◆他自治体の条例に基づく指針は、

- ①「方向性」
- ②「方向性」+「具体的な計画等」

の2種類に分類できる。

本県は「具体的な計画等」については、「産業振興計画」や「健康長寿県構想」等が担っていることから、指針自体は①「方向性」を定めるものとした。

（※ 個別事業については、各種計画（産振計画等）でPDCAを回してい

き、本審議会では取組の方向性について議論していく。（例：分野ごとの濃淡や、新たに取り組むべき方向性 等）

●他自治体の中小企業振興条例に基づく指針

① 「方向性」

② 「方向性」+「具体的な計画等」

●本県指針（案）

① 「方向性」+「産振計画」「健康長寿県構想」等で個別に対応

（2）指針の考え方について

審議会委員意見

◆産振計画がある中で条例の意義は何か、産振計画とのさび分けをすべきと考える。産振計画は地産外商がベースで条例は厳しい状況にある企業が生き残るにはどうしていったらよいかを主眼にしてはどうか。

県内中小企業等を取り巻く経営環境は、今般の新型コロナウイルス感染症の世界的流行はもとより、インターネット環境やIT技術の普及、地球温暖化、人手不足や事業承継問題など多岐にわたり、また複雑化している。

これらの課題に対応して、「地域地域で中小企業等が、まずは事業を継続し、そのうえで成長が図られるよう、取り組む方向性」を示すものとした。

（3）重点的な取り組み項目について

審議会委員意見

◆網羅的に記載されているが、当面力を入れる事項もあるはずなので、それがわかるような記載をすべきではないか。

事業継続に欠かせない担い手の確保とともに、成長につながるデジタル化、グリーン化、グローバル化については、特に重点的に取り組むこととした。

（4）業界団体等の意見について

審議会委員意見

◆商工労働部がとりまとめているため産業振興系の記載が色濃く出ているのではないか。他の業種についても業界団体の意見を踏まえて十分に記載されているのか

庁内各部局等から関係団体に指針確認を実施し、了承を得た。（庁内各部局等からの意見反映済み）

●施策の基本的方向

条例第11条の基本方針を社会情勢や環境変化等に対応した具体的な15項目に分類

< 共通 > 【施策における支援のあり方】

- 中小企業等の自主的な経営の向上及び改善に必要な情報を届けることや「意欲の喚起につながる仕掛け」、そのうえで意欲や成長段階に応じた伴走支援を実施
- 事業者単体では取り組むことが困難な需要の喚起や交流人口の拡大
- 経営資源に限りのある中小企業等においては、デジタル技術を活用した事業者同士の連携の促進

条例第11条 施策の基本方針

条例第12条に基づく指針のうち「施策の基本的方向」

条例第11条 施策の基本方針	条例第12条に基づく指針のうち「施策の基本的方向」	共	個
1項 中小企業・小規模企業の経営基盤の強化及び経営の革新を促進すること	①経営基盤の強化及び経営資源の確保	○	
	②生産性の向上		○
	③新たな技術、製品及びサービス等の開発の促進		○
	④知的財産の活用及び産学官の連携		○
2項 中小企業・小規模企業の創業の促進及び事業の承継の円滑化を図ること	⑤創業及び新たな事業の創出の促進		○
	⑥事業の承継の円滑化	○	
3項 中小企業・小規模企業の販路等の拡大を図ること	⑦中小企業・小規模企業の振興に資する企業誘致の推進		○
	⑧地産外商の強化		○
4項 中小企業・小規模企業に対する資金供給の円滑化を図ること	⑨資金供給の円滑化	○	
5項 中小企業・小規模企業の人材の育成及び確保を図ること	⑩事業活動を担う人材の育成及び確保	○	
	⑪働き方改革を進める雇用環境の整備の促進	○	
6項 中小企業・小規模企業の振興を通して、地域の活性化や地域の多様な資源の活用を促進すること	⑫商店街等の振興を通じた地域の活性化の促進		○
	⑬地域の多様な資源及び地場産業を活かした事業活動の促進		○
7項 中小企業・小規模企業の環境変化への適応の円滑化及び災害等への対応を促進すること	⑭脱炭素化をはじめとするSDGs等の新しい課題への対応	○	
	⑮自然災害や感染症への対応の促進	○	

●指針に基づく施策の推進

○「高知県中小企業・小規模企業振興審議会」を毎年度2回開催し、施策を検討する。令和4年度以降の審議会イメージ

【5月】

- ・（初年度R4）15項目のKPIの設定とR4の主な取組について
- ・（R5以降）前年度審議会でもいただいた意見を踏まえた当該年度の取組について

【10月】

- ・上半期の進捗状況と下半期の取組について
- ・翌年度以降の施策の強化・見直しについて



○指針の見直しについては、経済・社会情勢の変化を踏まえ柔軟に対応するもの。

数値目標

○産業振興センターの外商支援による関西圏での成約金額（年間）
 目標設定時(R元)：13.9億円 ⇒ 直近値(R2)：12.1億円
 ⇒ 目標値(R3)：18.2億円 ⇒ 目標値(R5)：23.2億円

強化ポイント

○外商拡大に向けて大規模見本市への出展や商談会の開催数を拡大するとともにWEBセミナーを新たに開催することなどによる外商活動の強化(R3:18回→R4:27回)

R3の取組状況

戦略1 パートナーとの連携強化による外商拡大

1 関西圏の商社と連携した外商活動の強化

- ・営業訪問件数
：1,359件【目標2,000件/年】（前年同期783件）
- ・成約件数
：198件【目標340件/年】（前年同期206件）
- ・見本市等への出展及び商談会の開催
：10回【目標12回/年】（前年同期5回）
56社参加(うちオンライン20社)
 - ◆インフラ検査・維持管理展(7/14～16)大阪：3社
 - ◆防犯防災総合展(8/26～27)大阪：9社
 - ◆大阪インターナショナルギフトショー(9/16～17)大阪：6社
 - ◆国際雑貨EXPO関西(9/29～10/1)大阪：4社
 - ◆関西機械要素技術展(10/6～8)大阪：5社
 - ◆関西オフィス防災EXPO(11/17～19)大阪：3社
 - ◆テクノ・オーシャン(12/9～11)兵庫：2社
※1月以降見本市2回出展予定
 - ◆ミニ展示商談会等の開催：3回
防災関連(7/29)：8社
技術の外商(9/9)→WEB商談会(9/1～9/14)：7社
木・紙・防災(11/4)：9社 ※近鉄百貨店とコラボ開催
※紙・木製品関連8/25→1/27に延期

2 関西圏の包括協定企業と連携した外商活動の強化

- ・大規模見本市への共同出展
 - ◆近鉄百貨店と防犯防災総合展・関西オフィス防災EXPO(前掲)に共同出展 ※ブースを併設、互いに来場者を誘導

戦略2 ウィズコロナ時代に対応する商品開発や外商活動の推進

○ 関西圏の商社や包括協定企業と連携した営業活動の強化

- ・新しい販売先、販売チャネルの開拓
 - ◆近鉄百貨店と高知家がコラボした防災セット製品の開発
※高知県防災関連製品に認定(8/16)
 - ◆西日本学校法人を対象としたアンケート調査(6月)
：519校(うち関西379校)発送
→訪問可能と回答した学校から順次提案を実施
- ・オンライン商談会の積極的な実施
 - ◆WEB商談会の開催：2回、12社参加
防災関連(7/9)、技術の外商(9/1～14)(再掲)
- ・企業の製品やPR動画を活用した営業活動の促進
 - ◆事業戦略等推進事業費補助金(コロナ特別枠)
：28件採択

取組を通じた課題

＜現状分析＞

- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、見本市やミニ展示商談会が一部延期となるとともに、緊急事態宣言下において相手方からの自粛要請等により外商コーディネーターによる営業活動が制限を受けたことなどから、成約件数、成果額とも目標達成は厳しい状況
- ・目標とする成約金額（R3:18.2億円）については、12月末時点が7.2億円であり、年間進捗率の過去3年間平均からすると年間10.1億円と推計され、現時点では目標達成は厳しい見込み
- ・このうち、防災関連製品や食品機械については前年を上回る見込みであり一定の成果が見られるものの、建設・建築関連の分野において、関西圏での営業活動が十分に行われていないことなどにより、前年と比べて落ち込みが見られる

＜課題＞

- ・長期化するコロナ禍により商談機会が減少しており、見本市への出展など商談機会を拡大するとともに、WEBも活用した外商活動の強化が必要。特に、大阪・関西万博やIRを商機と捉え、落ち込みが見られた建設・建築関連へのアプローチや技術の外商の営業を強化することが必要

R4強化策（案）

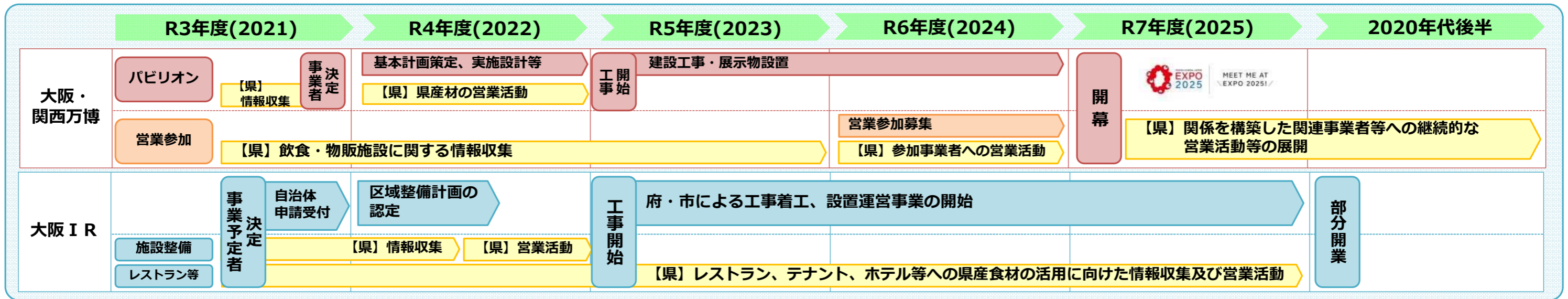
戦略1 パートナーとの連携強化による外商拡大

- 関西圏の商社や包括協定企業と連携した外商活動の強化
 - ・販路開拓のための大規模見本市への出展
(R3:9回41社→R4:11回50社)
(分野：防災系3回、建設・建築系2回、雑貨系2回、農業機械系1回、食品機械系1回、介護系1回、技術の外商1回)
 - ・マッチング・成約を目的とした展示商談会の開催
(R3:4回33社→R4:6回42社)
(分野：工法・技術・防災・雑貨・木材・食関連製品)
 - ・本県に発注企業を招へいする工場視察商談会の開催
(R3:5回15社→R4:7回35社)
 - ・包括協定企業(関西に本支店のある19社)と連携した新規販路の開拓
 - ◆パピリオン出展企業(グループ企業含む)への感染症対策関連製品やノベルティの提案活動の実施
※出展企業情報は未発表(12月予定であったが遅れている模様)。発表され次第アプローチを開始
 - ・万博・IRに向けた建設・建築系工法・技術、防災関連製品の認知度向上のためのWEBセミナーの開催及びYou Tubeでのセミナー動画配信(0回→3回9社)
(工法・技術については近畿建設協会、大阪府建築事務所協会、大阪府設備設計事務所協会等をターゲット)

戦略2 ウィズコロナ時代に対応する商品開発や外商活動の推進

- 関西圏の商社や包括協定企業と連携した営業活動の強化
 - ・建設・建築系工法・技術、防災関連製品の認知度向上のためのWEBセミナーの開催及びYou Tubeでのセミナー動画配信(0回→3回9社)(再掲)

- 製品開発の対応
 - ・外商Coによる製品開発・改良ニーズの情報収集及び県内企業へのフィードバック
 - ・製品企画書作成(40件)
 - ・事業戦略等推進事業費補助金(30件)による開発支援



R3の取組状況（12月末時点）

戦略1 関西圏を訪れた国内外の観光客に観光地・高知を訴求し誘客
※省略（観光分野）

戦略2 関連施設での県産食材の活用
※省略（食品分野）

戦略3 関連施設の整備にあたっての県産木材等の活用

1 関連施設での県産木材利用促進に向けた提案の実施
※省略（林業分野）

2 関連施設の整備における県内企業の技術の活用

- 関係機関と連携した個別訪問による情報収集及び販路開拓
 - ◆関係機関とのワーキンググループの開催(7回)
 - ◆万博関連の説明会・セミナーへの参加(3回)
 - ◆近鉄百貨店の大阪・関西万博公式ロゴマーク入りライセンス商品への採用(1社:消毒ウェットタオル)
 - ◆海外パビリオン向けサプライヤーリストへの登録(1社:建築用金物)
- 商談会の開催（関西及び県内）を通じた個別取引支援
 - ◆ミニ展示商談会等(3回、24社参加)
 - ◆技術の外商取引拡大商談会の開催(11/11~12高知)参加発注企業：15社(うち関西圏5社)
 - ◆工場視察商談会(1回)【目標5回/年】(前年同期3回)
※WEB商談済み2件、ほか調整中2件

取組を通じた課題

戦略1 関西圏を訪れた国内外の観光客に観光地・高知を訴求し誘客
※省略

戦略2 関連施設での県産食材の活用
※省略

戦略3 関連施設の整備にあたっての県産木材等の活用

1 関連施設での県産木材利用促進に向けた提案の実施
※省略

2 関連施設の整備における県内企業の技術の活用

- 大阪・関西万博関連については、9月に近鉄百貨店の大阪・関西万博公式ロゴマーク入りのライセンス商品として消毒ウェットタオルが採用されるなど、動きが出始めている。2月以降にパビリオン出展企業が決定されることから情報収集及び提案活動をさらに広げていく
- ウイズ、アフターコロナにおけるWEBも活用した営業活動の強化や、万博・IRを商機と捉えた建設・建築関連企業へのアプローチ強化による新たな受注の確保が必要

R4強化策（案）

戦略1 関西圏を訪れた国内外の観光客に観光地・高知を訴求し誘客
※省略

戦略2 関連施設での県産食材の活用
※省略

戦略3 関連施設の整備にあたっての県産木材等の活用

1 関連施設の整備にあたっての県産木材等の活用
※省略

2 関連施設の整備における県内企業の技術の活用

- 販路開拓のための大規模見本市への出展 (R3:9回41社→R4:11回50社)(再掲)
- マッチング・成約を目的とした展示商談会の開催(R3:4回33社→R4:6回42社)及び工場視察商談会の開催 (R3:5回15社→R4:7回35社)(再掲)
- 建設・建築系工法・技術、防災関連製品の認知度向上のためのWEBセミナーの開催及びYou Tubeでのセミナー動画配信 (0回→3回9社)(再掲)
- 包括協定企業(関西に本支店のある19社)と連携した新規販路の開拓
パビリオン出展企業(グループ企業含む)への感染症対策関連製品やノベルティの提案活動の実施 (再掲)

施策

1 関西圏の関係人口へのアプローチの強化とUターンの促進

<数値目標>
 関西圏からの移住者（年間）
 目標設定時(R元) : 309組
 ↓
 直近値(R2) : 289組
 ↓
 目標値(R3) : 345組
 ↓
 目標値(R5) : 390組

R3の取組状況

- ・関係人口へのアプローチの強化による移住・Uターン意識の醸成と移住・就職相談の実施
- 【商工業分野】
 - ◆ I T・コンテンツネットワーク会員の募集（H Pやデジタルカレッジ等を通じた会員の募集。R3新規会員数（12月末時点：122名）（H29～R2登録者数617名）
 - ◆ I T・コンテンツネットワークでの県内企業の紹介（12/18、1/22交流会（オンライン）計2回、参加者数：94名、3/2第3回開催予定）
 - ◆ 副業・兼業人材の活用に向けた県内での仕組みづくり（副業・兼業セミナー開催7/16、9/8、10/22、11/29 計4回参加企業数：22社、2/1第5回開催予定）
- ・関西圏の大学との連携強化によるUターンの促進
 - ◆ 就職支援協定の締結大学や協力いただく大学の新規掘り起こしと連携強化
 - ・協定新規締結1大学
 - ・ニーズや状況聞き取り(協定締結15大学)
 - ◆ 関西圏の大学主催のUターン就職イベントや保護者会でのP R(10大学)
 - ※コロナ禍でも開催されたものには全て対応
 - ◆ 大学を通じた県内企業の情報や県内就職活動に関する県支援メニュー等の学生へのP R
 - ・メールでの就職情報提供(30大学、のべ690回)

取組を通じた課題

- ・関係人口へのアプローチの強化による移住・Uターン意識の醸成と移住・就職相談の実施
- 【商工業分野】
 - ◆ 関係人口へのアプローチの強化による移住・Uターン意識の醸成と移住・就職相談の実施
 - ・下半期に実施する人材と企業とのマッチングイベントに向けた効果的なアプローチ
 - ・Uターン可能性のある層の掘り起こし
- ・関西圏の大学との連携強化によるUターンの促進
 - ◆ コロナ禍による大学訪問の機会減や、大学主催の就職イベントや保護者会での本県P R機会の減
 - ◆ 協定締結大学の拡大に向けた新たなアプローチや、協定締結大学との取組の裾野拡大が必要
 - ◆ 大学にとって情報を取得しやすいサイト改修が必要

R4強化策（案）

- ・関係人口へのアプローチの強化による移住・Uターン意識の醸成と移住・就職相談の実施
- 【商工業分野】
 - ◆ U I ターン潜在層を掘り起こすため、新たにセミナーや交流会等を実施（6～2月、計12回程度）
- ・関西圏の大学との連携強化によるUターンの促進
 - ◆ 県内出身学生が在籍する協定未締結の約100大学（うち関西約30大学）に対し、締結に向け働きかけを実施
 - ◆ 協定締結大学ごとにガイダンス等を実施（7～2月、関西7大学程度）
 - ◆ 大学が県内企業のインターンシップ情報等を効率よく取得できるよう学生サイトを改修

施策

2 関西圏の総領事館等とのつながりを活かしたグローバル化の推進

3 関西圏から本県への企業誘致の推進

R3の取組状況

- ・関西圏の総領事館を通じた外国人材の確保
 - ◆ベトナムラムドン省と文書での交流を継続（6/8新副知事就任の書簡を送付）
 - 今後、技能実習・特定技能の人材交流を行っていくうえでの協力関係の構築について、ラムドン省副省長より書簡の返信あり
 - ◆インド総領事館とオンライン会議を実施(8/6)
 - 領事が中小企業団体中央会が作成するPR動画への出演
 - 技能実習生や高度人材の確保に向けた連携について、協力を依頼
- ・関西圏の総領事館や商社などを通じた輸出等の海外展開の促進
 - ◆総領事館と連携した個別商談会の実施
 - ①高知県インド関係強化ワーキンググループの立ち上げ(4/23)
 - メンバー：在大阪・神戸インド総領事館、JETRO、JICA四国、高知産業振興センター、工業振興課
 - ②JETRO主催タミルナド州(南インド)投資ウェブセミナーへの参加(5/12)
 - ③在大阪・神戸インド総領事館と連携したインドセミナーの開催(7/6) ※Web開催
 - ④インドビジネス投資機会セミナー@大阪への参加(9/13) ※Web開催

- ・あらゆる機会を捉えた幅広い産業分野の誘致対象企業の掘り起こし
 - ◆電子化・オンライン化等支援EXPO(大阪)への出展(6/23・24)
 - ◆ダイレクトメールの発送(約4,290通)
- ・様々な手法を用いた営業活動の展開による企業誘致の推進
 - ◆営業ツールのデジタル化（工業団地のドローンによる空撮映像等のPR動画の制作 等）
 - ◆オンライン会議の環境整備等
- 立地企業の本社移転が決定(1件)

取組を通じた課題

- ・関西圏の総領事館を通じた外国人材の確保
 - ◆コロナ禍によるアプローチ機会の減
- ・関西圏の総領事館や商社などを通じた輸出等の海外展開の促進
 - ◆海外展開に意欲のある県内企業のインド等へのビジネスを促進するため、具体的なきっかけづくりが必要

- ・新型コロナウイルスの影響による先行き不透明感により、積極的な設備投資を控える動き

R4強化策（案）

- ・関西圏の総領事館を通じた外国人材の確保
 - ◆できるだけ早期に新型コロナウイルスの影響で交流できていなかったベトナム総領事館を訪問し、人的なネットワークを構築するとともに、9月にベトナムラムドン省現地を訪問し、年度内の人材交流に関するMOU（覚書）の締結を目指す
 - ◆初のインド人技能実習生受け入れ実現に向け、総領事館に送り出し機関や送り出し人材の選定を依頼し、県内監理団体と結びつけ、技能実習生の受け入れを進めていく
- ・関西圏の総領事館や商社などを通じた輸出等の海外展開の促進
 - ◆新たなビジネス展開に向けて、外国人材確保の動きと併せてインド、ベトナムへ経済ミッション団を派遣（各1回・5社）

- ・あらゆる機会を捉えた幅広い産業分野の誘致対象企業の掘り起こし
 - ◆関西機械要素技術展(大阪)への出展（10/5～10/7・DM兼招待状を2,000通発送）
- ・様々な手法を用いた営業活動の展開による企業誘致の推進
 - ◆ホームページ閲覧履歴等の情報を管理・分析するマーケティングツールを活用し、効率的な誘致活動を行う